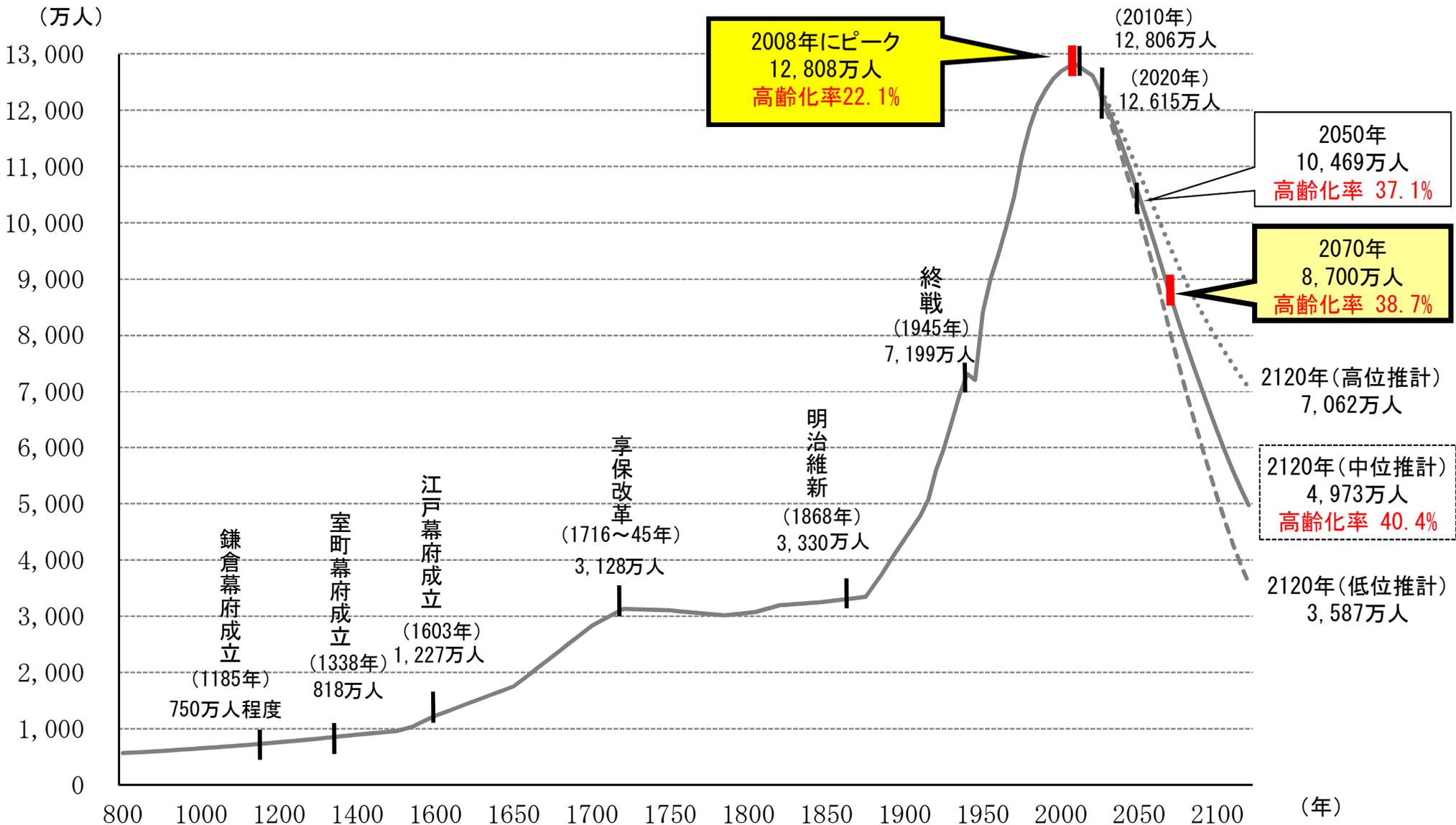


# 国土形成計画(全国計画) 関連データ集

---

# 我が国の総人口の長期的推移

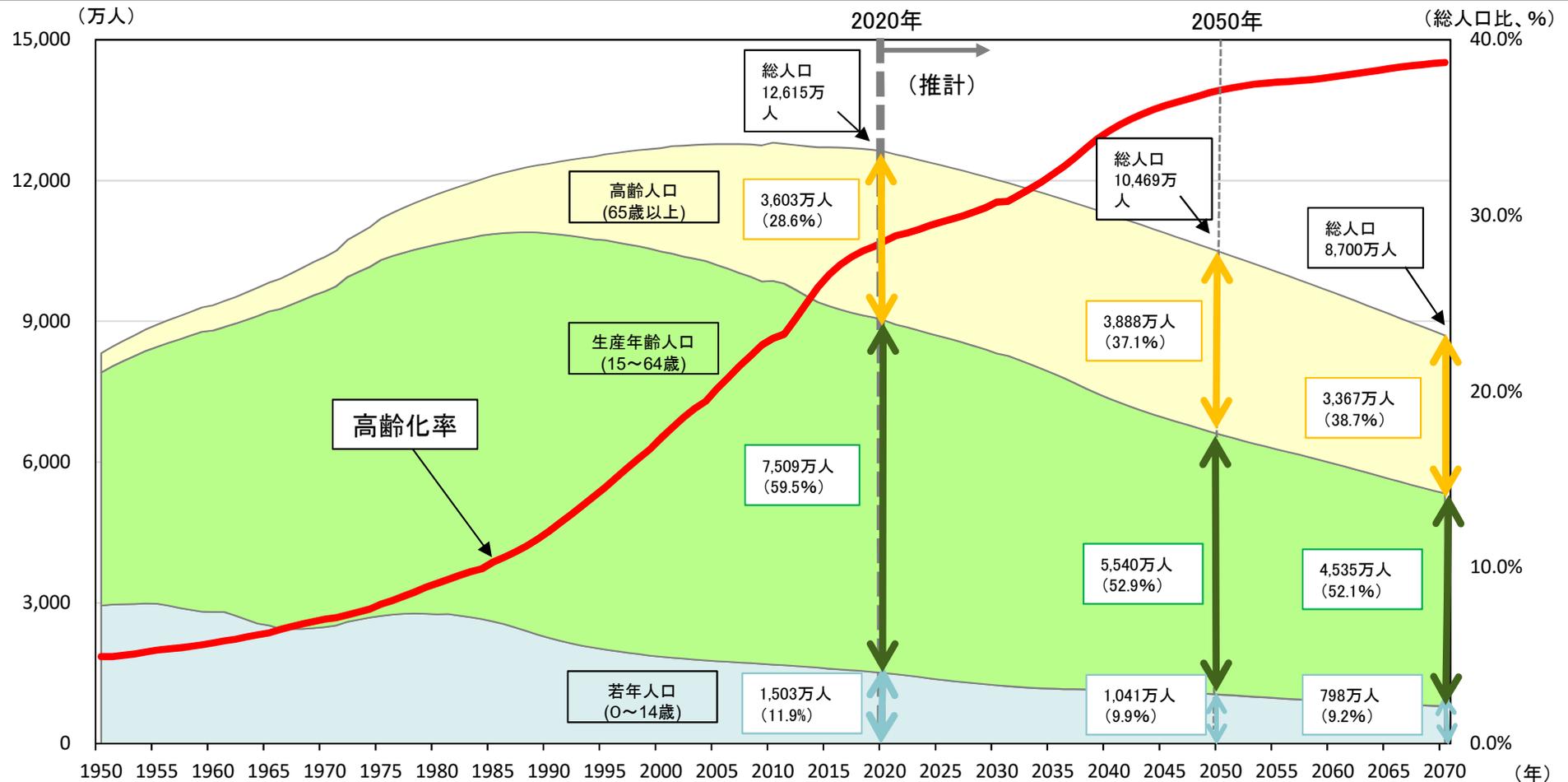


(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

# 総人口及び年齢階層別人口の推移及び将来推計

- 総人口は、2020年の12,615万人から、2050年には10,469万人(17%減)、2070年には8,700万人(31%減)に減少。
- 高齢人口(総人口比)は、2020年3,603万人(28.6%)から、2050年には3,888万人(37.1%)と285万人増(7.9%増)、2070年には3,367万人(38.7%)と236万人減(6.6%減)。(高齢人口のピークは2043年3,953万人)
- 生産年齢人口(総人口比)は、2020年7,509万人(59.5%)から、2050年には5,540万人(52.9%)と1,969万人減(26.2%減)、2070年には4,535万人(52.1%)と2,974万人減(39.6%減)。
- 若年人口(総人口比)は、2020年1,503万人(11.9%)から、2050年には1,041万人(9.9%)と462万人減(30.7%減)、2070年には798万人(9.2%)と705万人減(47.0%減)。

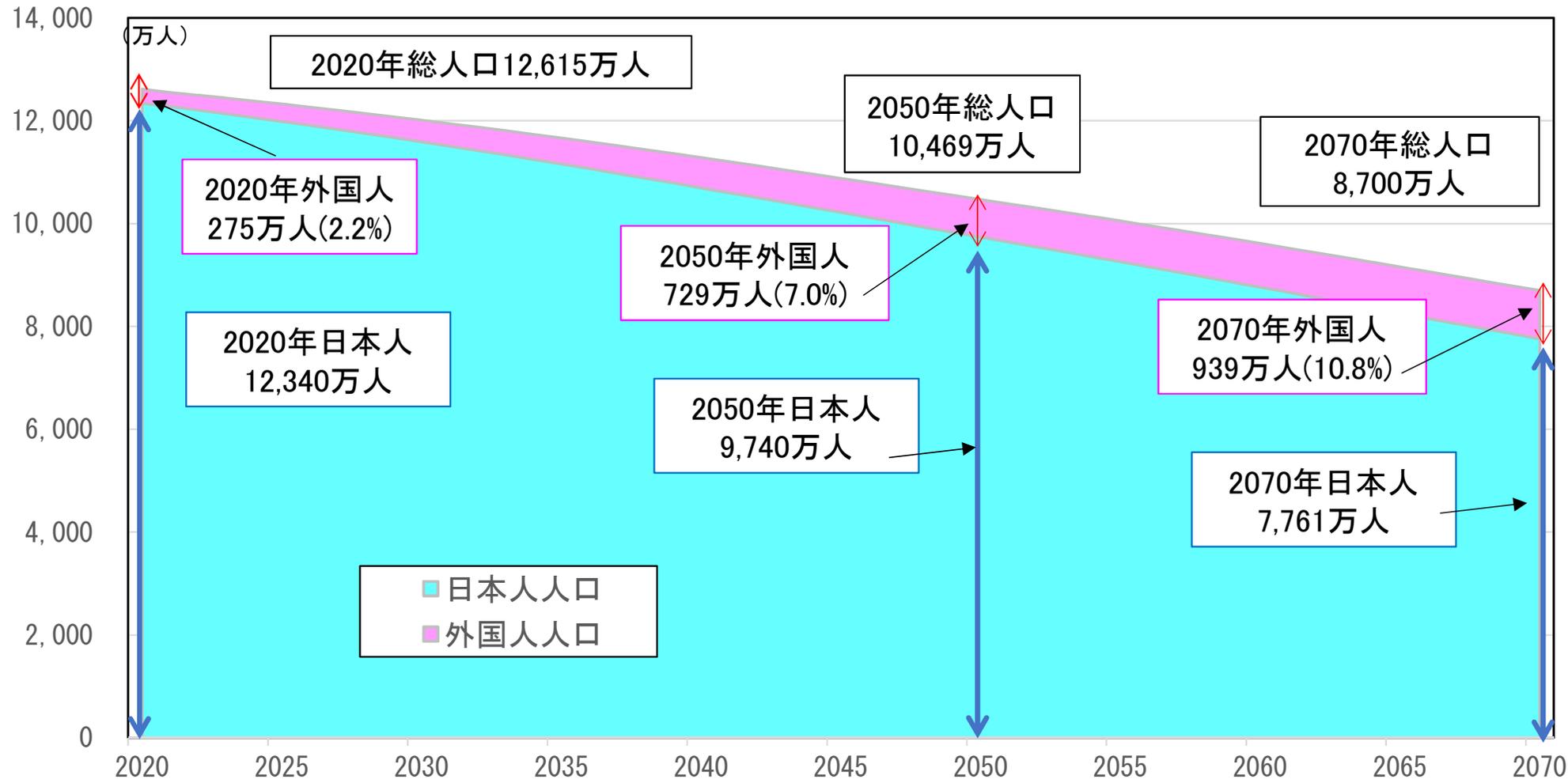


(出典)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成。

# 総人口の将来推計(日本人・外国人別内訳)

- 総人口において、日本人は減少が加速する一方、外国人は増加。
- 日本人人口は、2048年に1億人を割り、2050年に9,740万人、2070年に7,761万人。
- 外国人人口は、2050年に729万人(総人口の7.0%)、2070年に939万人(同10.8%)。

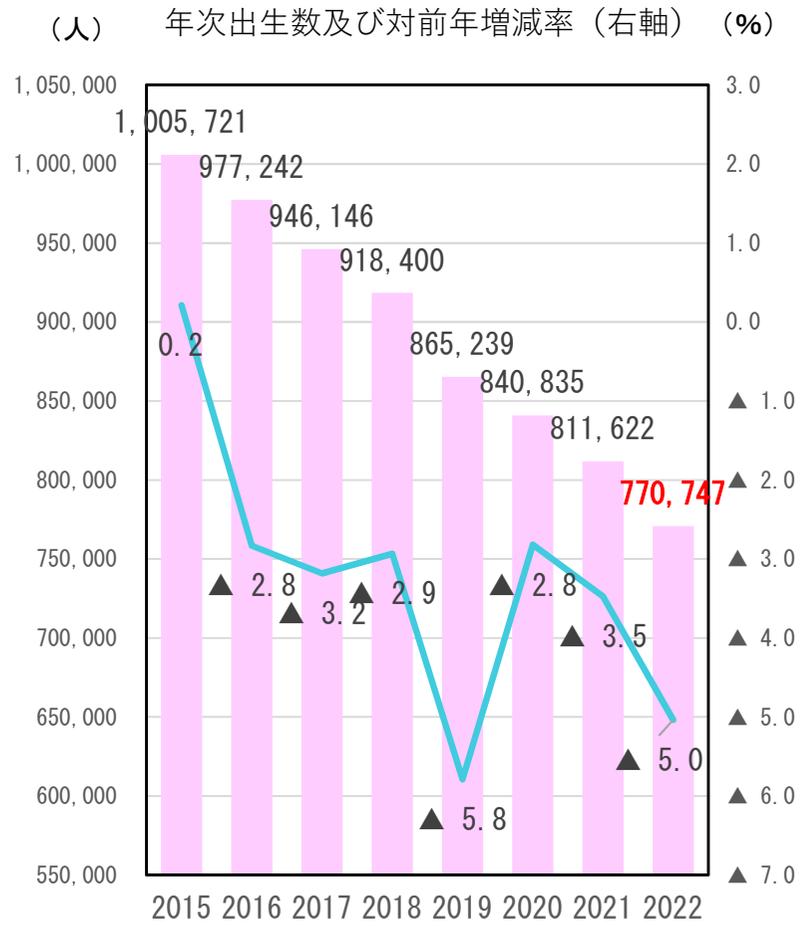
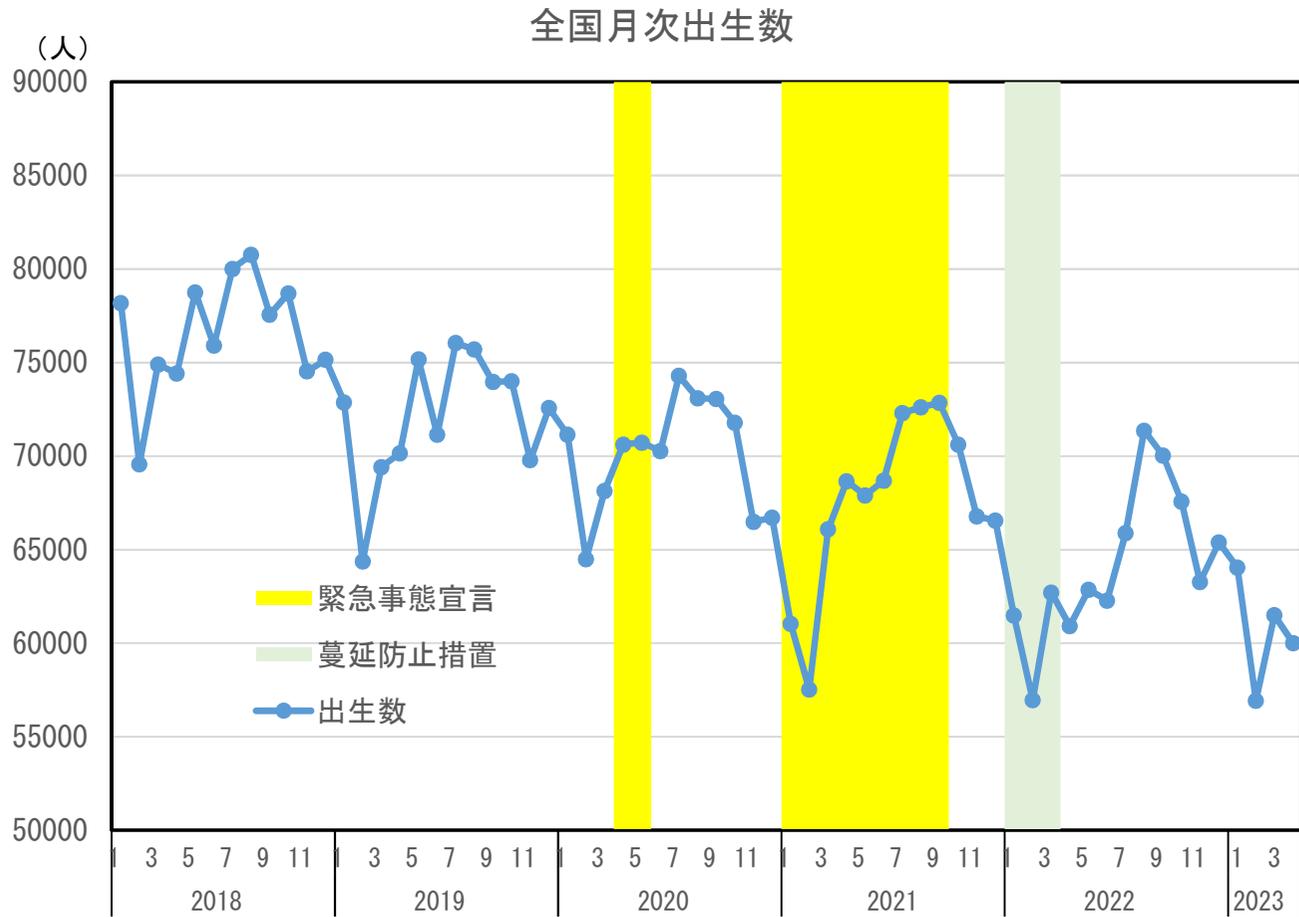
社人研推計 (R5) 日本人人口及び外国人人口の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成。  
グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。

# 出生数の推移

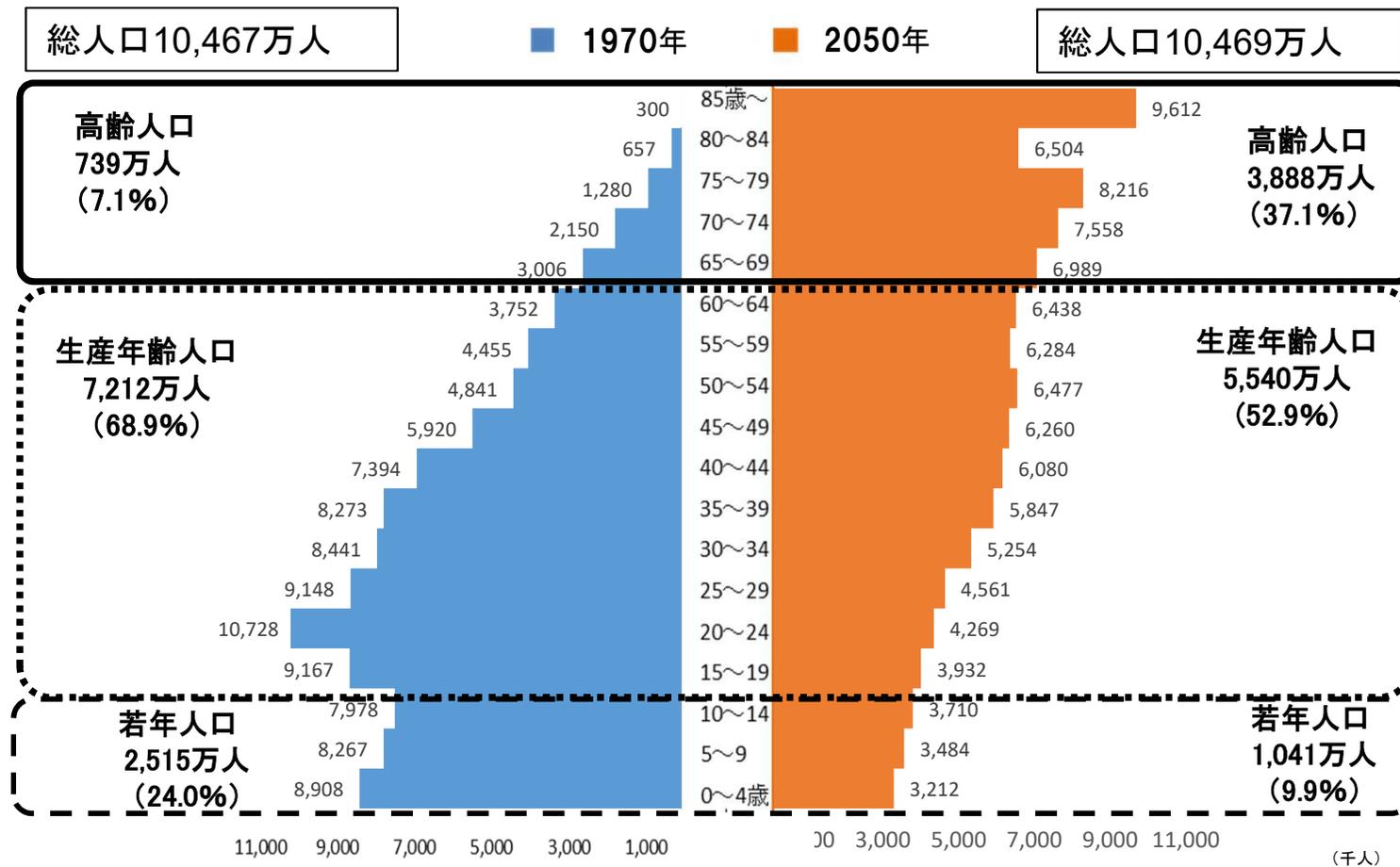
○月次の出生数をみると、足下で出生数が低調な推移を続けており、2022年は80万人を下回った。（1～12月の概数は77万747人）



（出典）厚生労働省「人口動態統計」より作成。左図は2021年12月までは確定数、2022年1月から12月は概数、2023年1月から4月は速報値。黄色部分は緊急事態宣言、薄緑色部分はまん延防止等措置時。右図は月報年計（概数）より作成。

# 人口ピラミッドの変化

- 2050年の総人口は1970年時とほぼ同じく約1億人であるが、年齢構成は大きく異なる。
- 高齢人口(総人口比)は、1970年の739万人(7.1%)から、2050年には3,888万人(37.1%)に増加。
- 生産年齢人口(総人口比)は、1970年の7,212万人(68.9%)から、2050年には5,540万人(52.9%)に減少。
- 若年人口(総人口比)は、1970年の2,515万人(24.0%)から、2050年には1,041万人(9.9%)に減少。



(出典)1970年は総務省「国勢調査」。  
 2050年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(令和5年4月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計。

# 世帯構造の変化

○世帯数は足下まで増加しているが将来的には減少が見込まれる。  
 ○類型別ではかつて家族類型の主流であった「夫婦と子」からなる世帯割合は減少傾向の一方、単身世帯、特に高齢単身世帯割合は増加する。



(出典) 1980年～2020年は総務省「国勢調査」、2040年は国立社会保障・人口問題研究所「『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)」より国土政策局作成

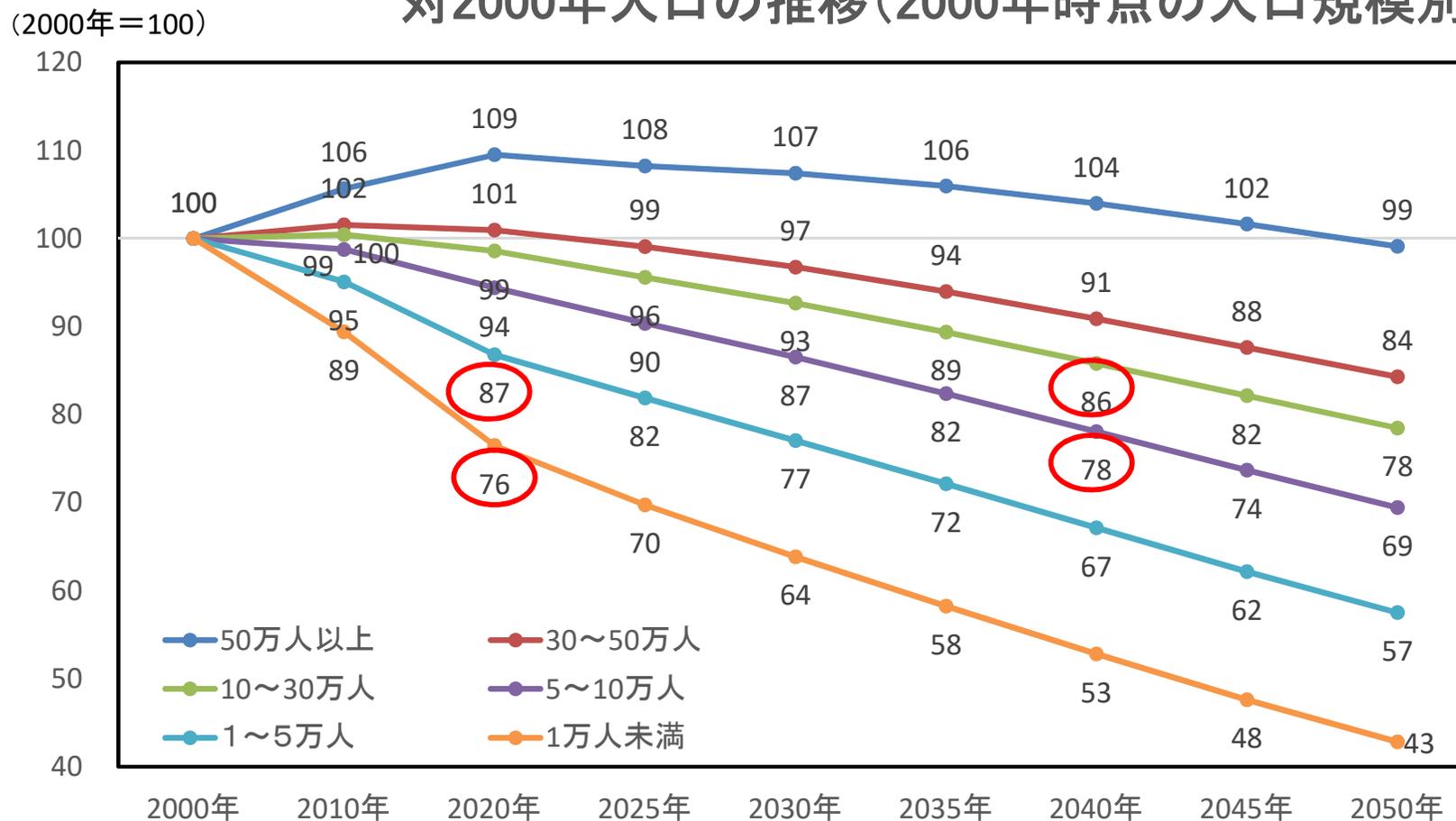
(注) 1. 平成22年国勢調査(2010年)より、家族類型ごとの集計方法が一部変更されており、1980年～2005年は旧分類、2010年～は新分類に基づく集計値

2..グラフの上の数値は世帯数合計(単位は万)。世帯数合計値はグラフ中の世帯累計の合計値。

# 市区町村人口規模別(2000年時点)の人口の推移

- 2000年時点の市区町村人口規模別の将来人口推計をみると、人口規模の小さい自治体ほど人口減少に直面。
- 5万人未満の小規模自治体では、直近20年ですでに人口減少が進み、今後その加速化が見込まれる。
- 5万人以上30万人未満の中規模自治体においても、今後は人口減少リスクがより顕在化する。

## 対2000年人口の推移(2000年時点の人口規模別)

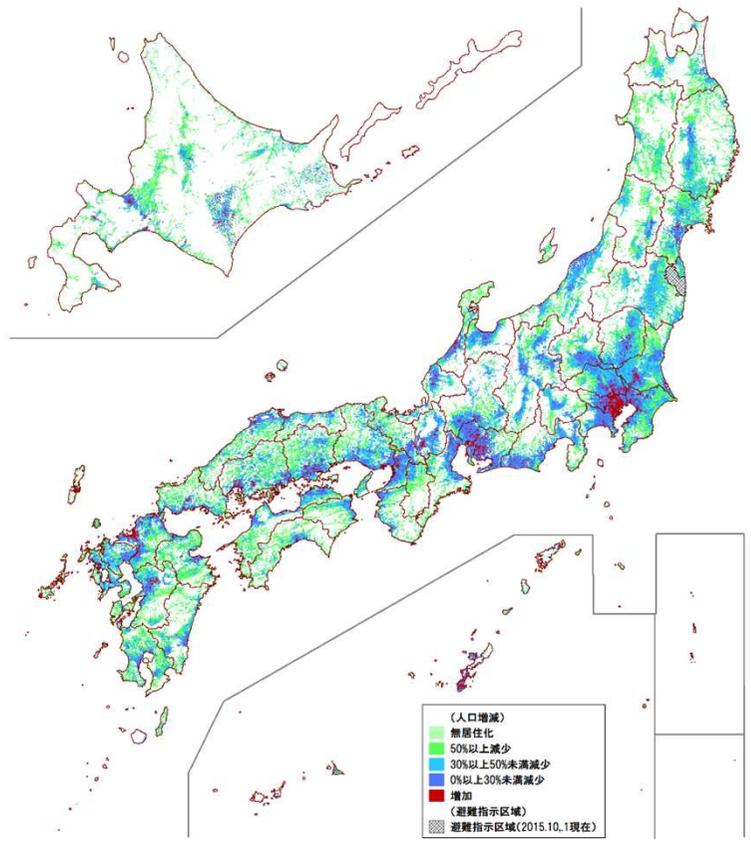


(出典) 1. 国土交通省「メッシュ別将来人口推計(H30推計)」、総務省「国勢調査」より作成。2020年までは国勢調査、2025年以降が推計値。  
2. 自治体数に東京特別区は1つとして含み、合計は1719。

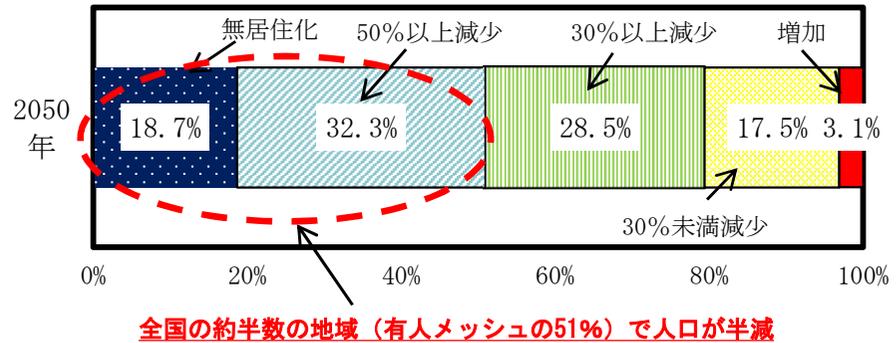
# 2050年には有人メッシュの約2割が無居住化

- 2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少し、人口の増加がみられる地域は沖縄県等の一部地域を除き都市部に限られる。
- 約2割の有人メッシュが無居住化する。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点で1万人未満の市区町村に居住する人口は半減する。

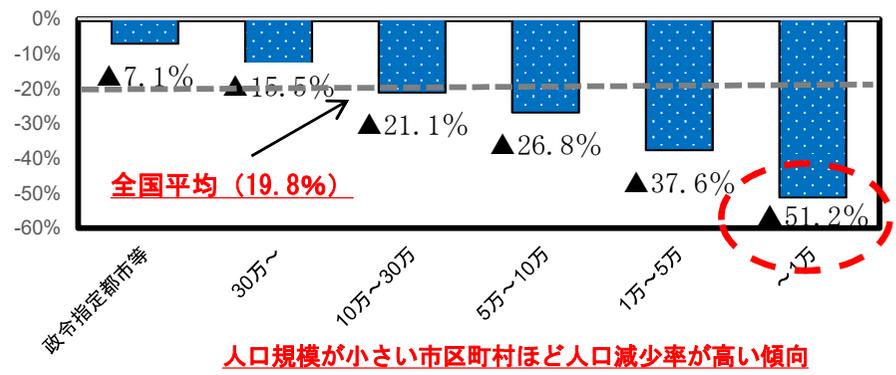
将来の人口増減状況(1kmメッシュベース、全国図)



人口増減割合別の地点数(1kmメッシュベース)



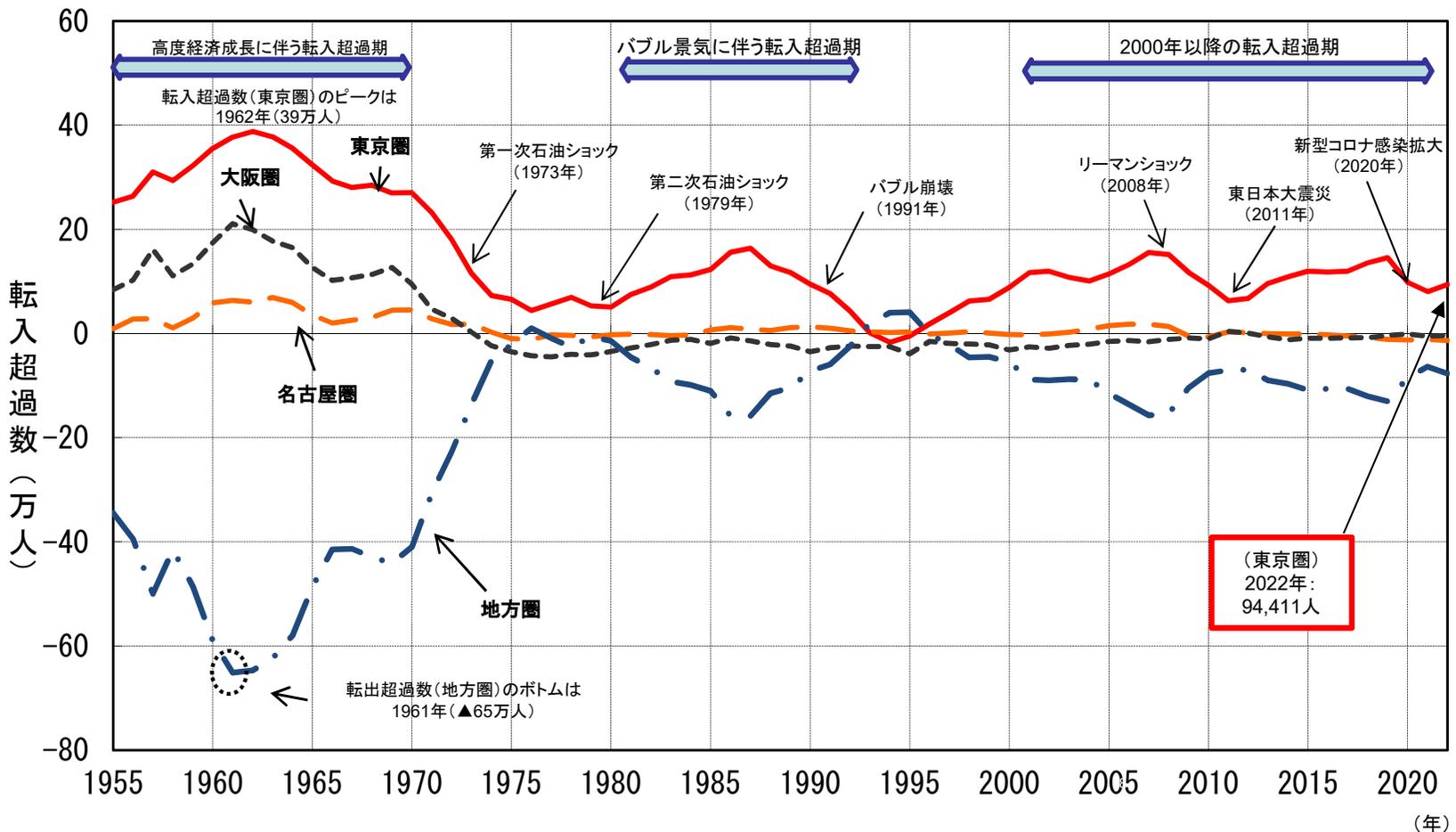
市区町村の人口規模別の人口減少率



(出典)総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省国土政策局作成。  
 (備考)左図については、平成27年国勢調査時点(平成27年10月1日現在)における避難指示区域を黒塗り(斜線)で示している。

# 東京圏の転入超過の推移（大阪圏、名古屋圏、地方圏との比較）

○東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。  
 ○2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大(94,411人)。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。

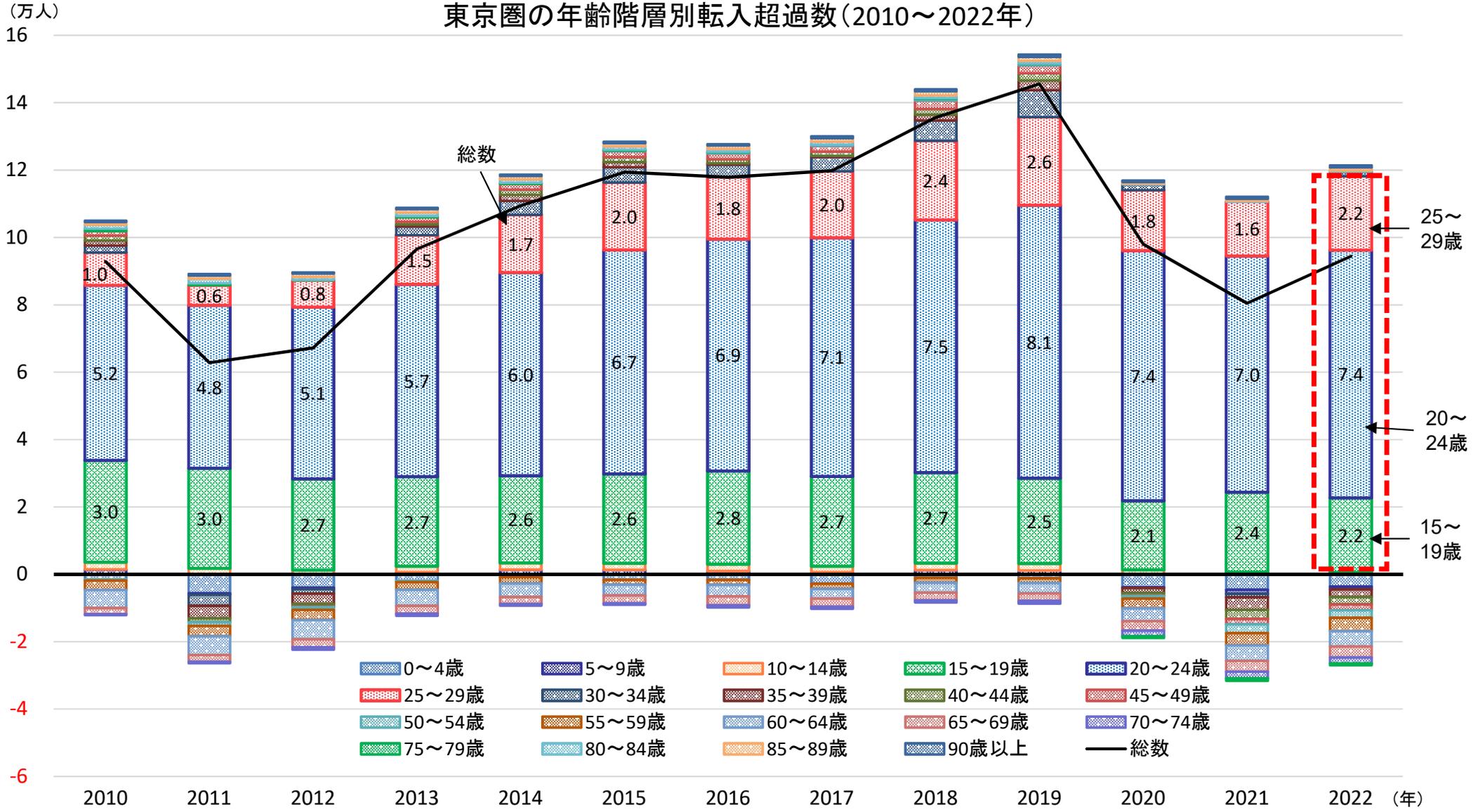
(注)上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県    大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏    地方圏: 三大都市圏以外の地域

# 東京圏の年齢階級別転入超過数の推移

○東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

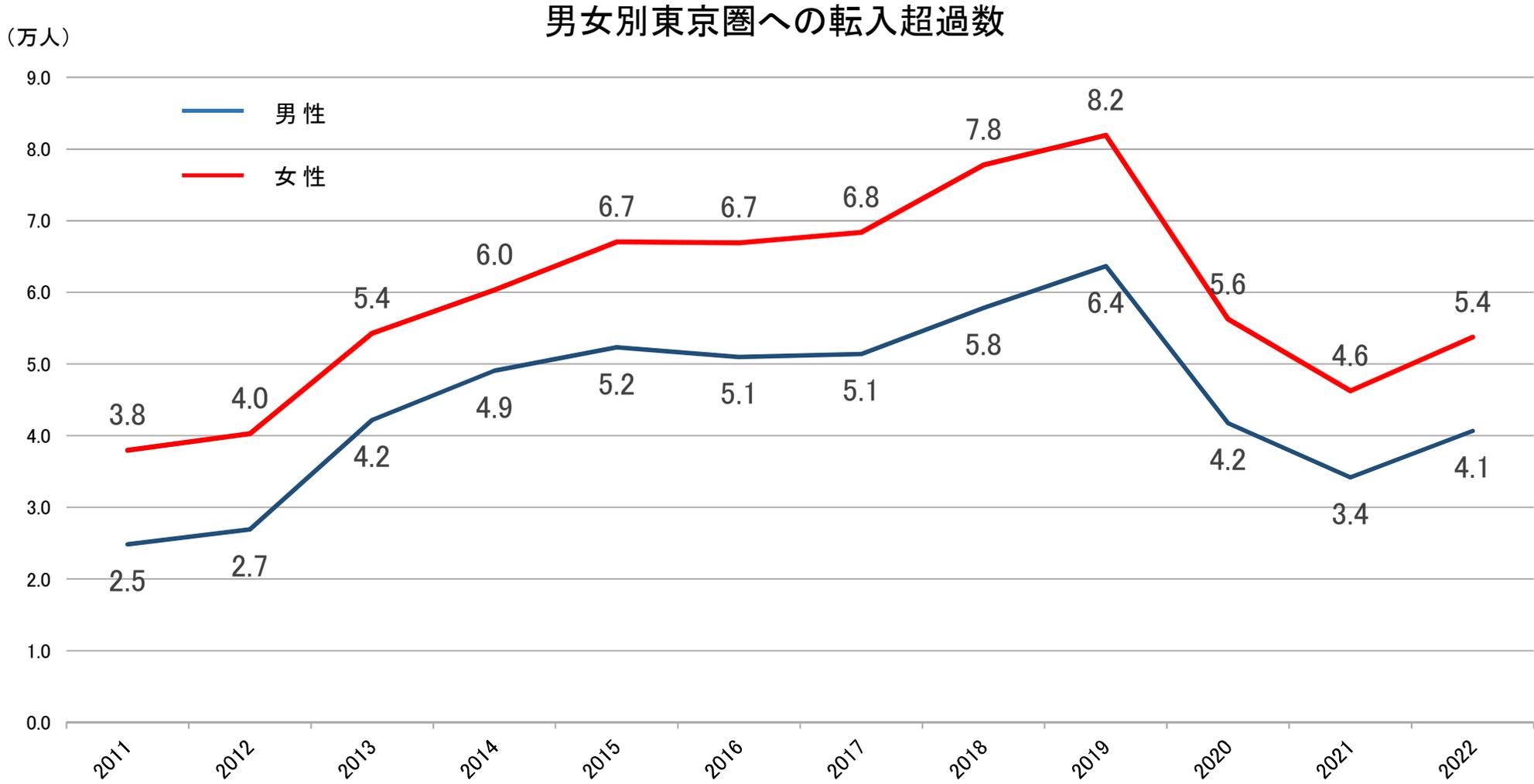
東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2022年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、日本人移動者を抽出して国土交通省国土政策局作成。

# 東京圏の男女別転入超過数の推移

○東京圏への女性の転入超過数は、男性の転入超過数を上回って推移。近年は、女性は男性の1.3倍程度。  
○2020年からのコロナ禍により男女とも東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大。男性の4.1万人に対し、女性は5.4万人の転入超過。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局が作成。  
(備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。値は日本人移動者数。

# 地方移住への関心の高まり(移住相談件数の増加)

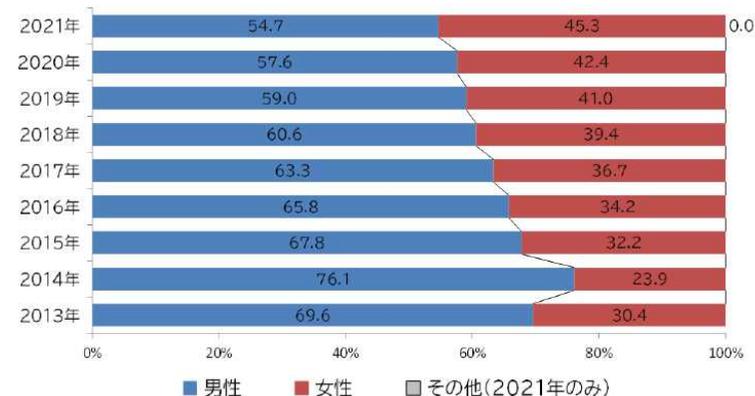
○東京での移住相談件数は、2010年代の一貫した増加傾向から、コロナ禍の影響により2020年は一旦減少したが、2021年以降は再度増加。特に、女性の相談件数が増えている。また、40代以下の若い世代の相談が7割程度を占めている。

○移住に伴う就労形態については、テレワークを希望する人が増えている。

相談・問い合わせ数推移 (2008~2022 : 暦年)

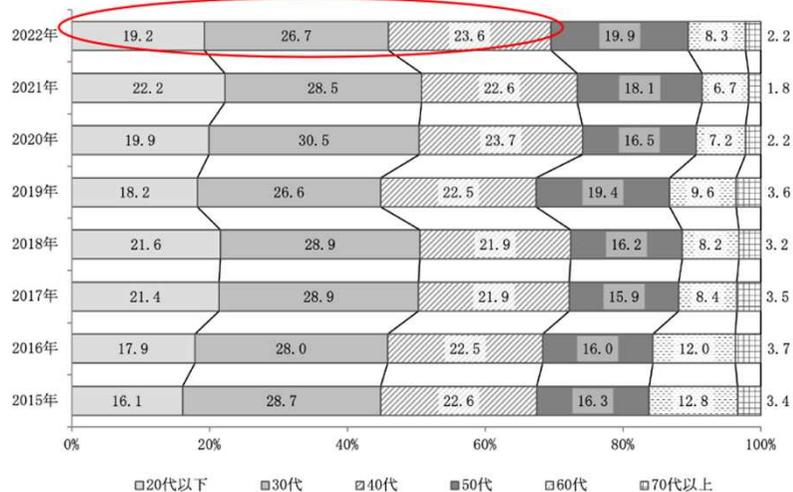


相談者の性別 (東京 : 2013-2021 : 暦年)

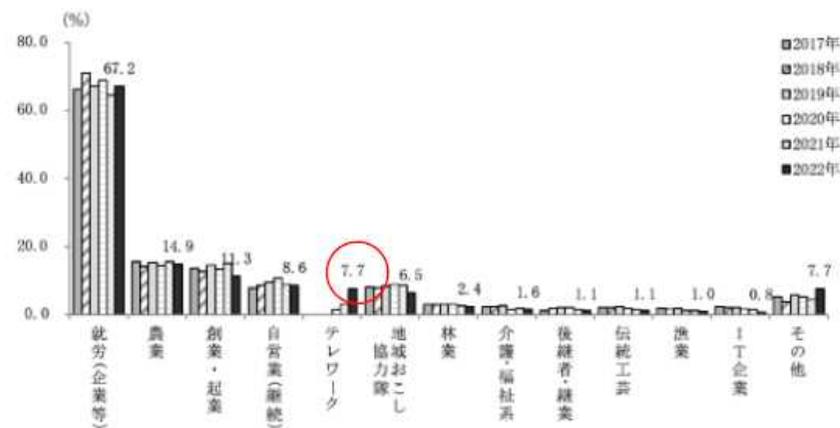


2021 : n = 10,900

相談者の年代 (2015~2022 : 暦年)



希望する就労形態 [複数回答] (2017~2022: 暦年)



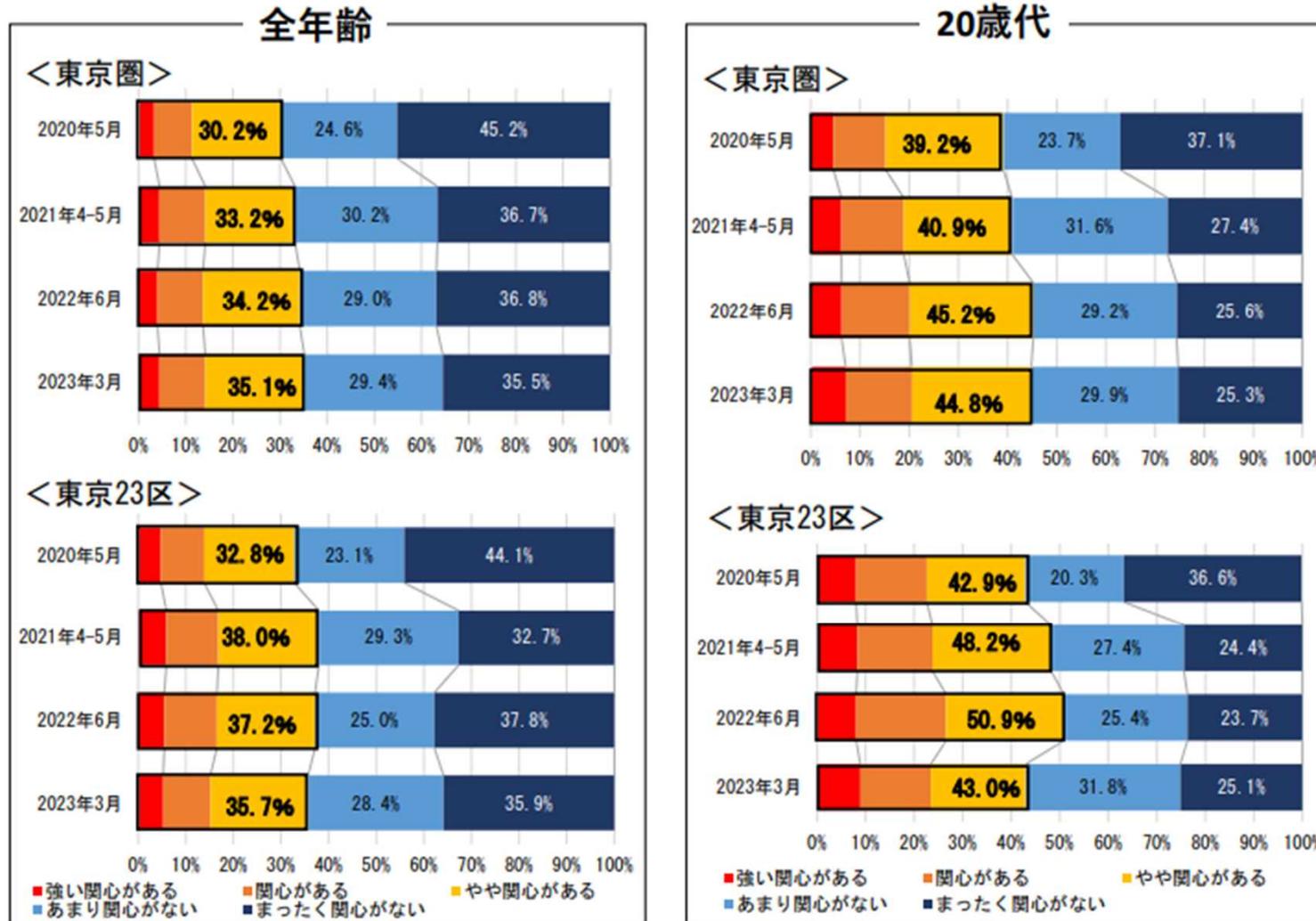
(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース(令和5年2月16日、令和4年2月22日)。

# 地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心度)

○コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている。

○20歳代の地方移住への関心は全年齢平均よりも大きく、45%が地方移住への関心を持っている。

## 地方移住への関心(東京圏在住者)



### 調査概要

○調査方法：インターネット調査

○回収数：10,056

○調査期間：2023年3月

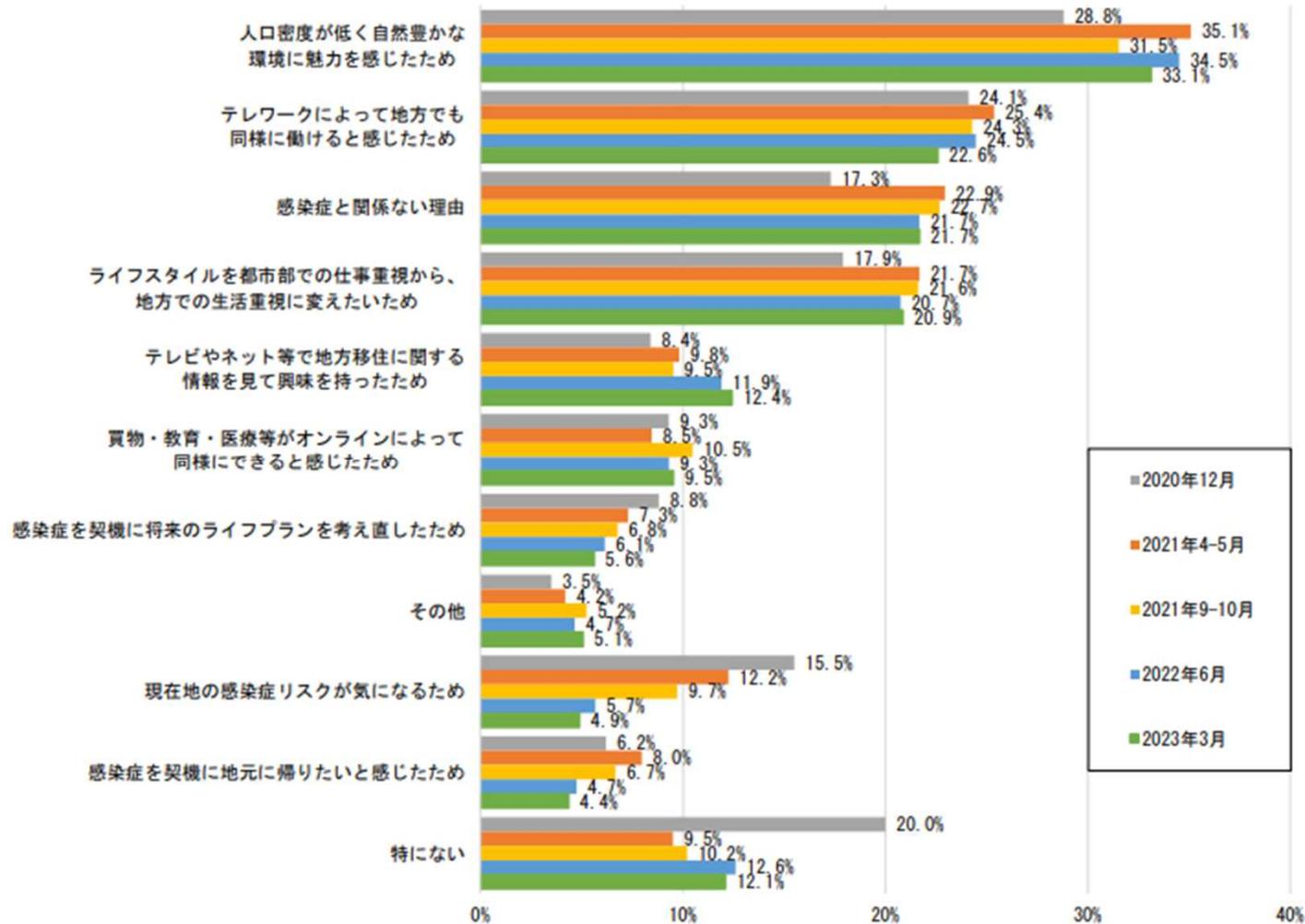
(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。

(備考)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

# 地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心理由)

○東京圏在住者の地方移住への関心理由は、「人口密度が低く自然豊かな環境への魅力」、「テレワークにより地方でも同様に働けること」、「仕事重視から生活重視への変更」が多い。

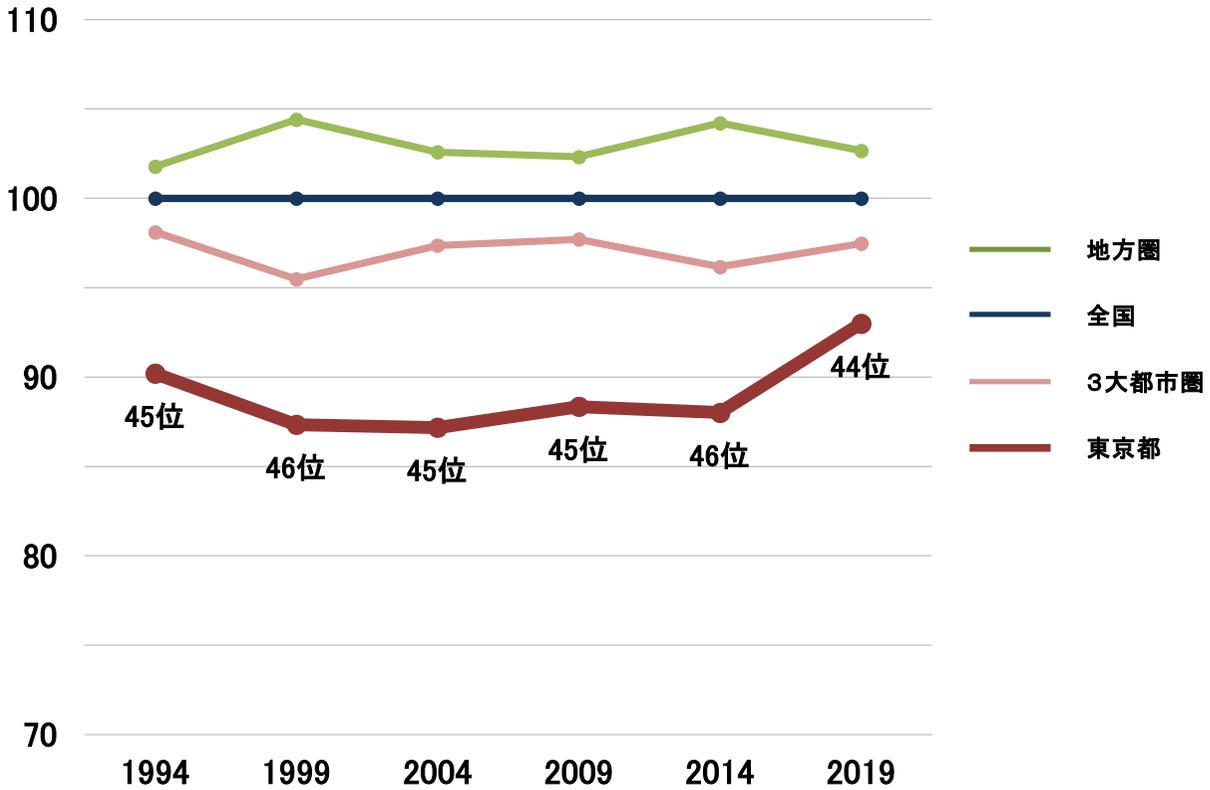
地方移住への関心理由(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



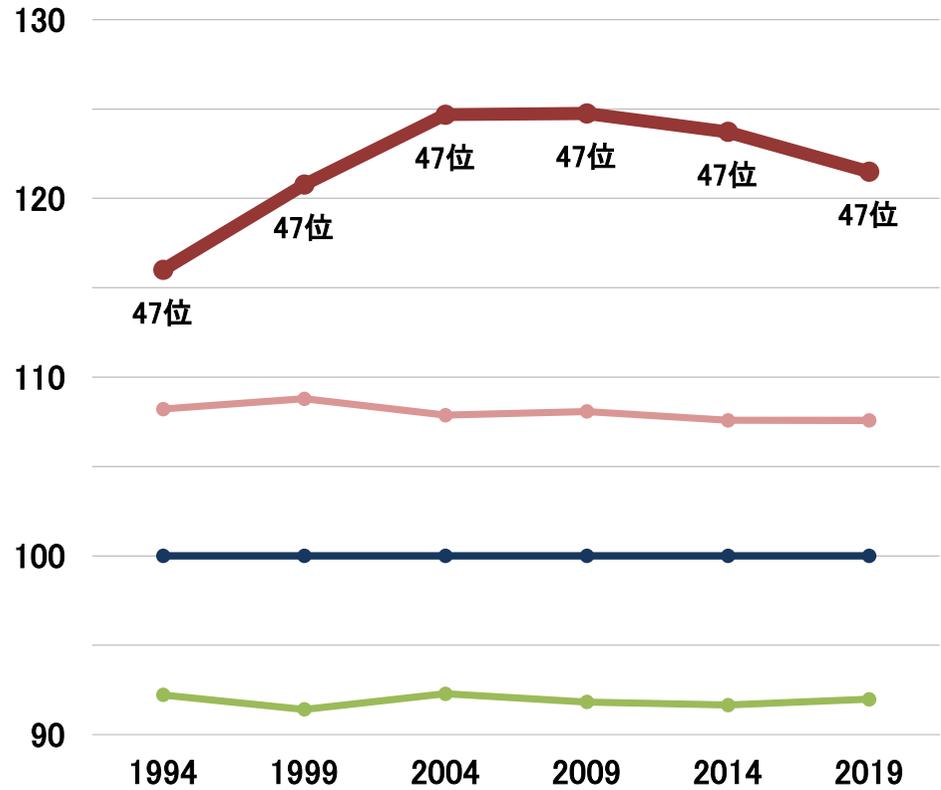
# 地方における経済的豊かさの優位性(可処分所得－基礎支出)

○地域における経済的豊かさを、「可処分所得－基礎支出(食料費＋水道・光熱費＋家賃・地代＋持ち家の帰属家賃)」※としてみると、地方圏の平均値は東京都や三大都市圏の平均値と比べて、優位性がある。  
 ※都道府県別平均値(世帯年収1000万円未満の世帯主が勤労者である2人以上の世帯)について、全国平均値を100として相対値化  
 ○東京都においては、「基礎支出」の水準が他の地域と比べて高く(全国1位)、「可処分所得－基礎支出」で見ると、総じて低い水準・順位となっている。

「可処分所得－基礎支出」(全国平均値を100とした指数)



「基礎支出」(全国平均値を100とした指数)



(備考)3大都市圏とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)及び大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を指し、地方圏とは、それ以外の道県を指す。

(出典)総務省「全国家計構造調査」(旧全国消費実態調査)(グラフ上の各年次)より国土政策局作成